

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設 等を求める団体署名

団体名

住 所

代表者

個人印

〔要請趣旨〕

70 歳以上の高齢者の半数は、加齢性の難聴と推定されています。難聴になると、家庭の中でも、社会的にも孤立しやすく、人との会話や人と会う機会が減ってしまう場合が少なくありません。加齢性難聴は、日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難とするなど生活の質を落とす大きな原因になるばかりか、最近では認知症やうつ病になる傾向が強いと専門家も指摘しています。こうした中で、聞こえの悪さを補完し、音や言葉を聞き取れるようにしてくれるのが補聴器です。日本の難聴者率は、欧米諸国と大差ないといわれていますが、補聴器使用率は欧米諸国と比べて極めて低く、日本での補聴器の普及は諸外国と比べても進んでいるとは言えません。

日本補聴器工業会が行ったジャパントラック 2022 調査報告では、難聴の人の補聴器所有率は、日本では 15.2%%と、デンマーク55%、イギリス53%、フランス46%、ドイツ41%などと比較して極端に低い数値となっています。

この背景には、日本では補聴器の価格が片耳当たり概ね20万～50万円と高額で、保険適用がないため全額自費負担となっていることがあります。身体障害者であるとされる高度・重度難聴の場合は、補装具費支給制度により負担が軽減され、中等度以下の場合は購入後に医療費控除を受けられます。しかし、その対象者は僅かで、該当しない約9割の人は自費で購入しているため、特に低所得の高齢者に対する配慮が求められます。欧米では既に確立している補聴器購入に対する公的補助制度が、日本では整備されていません。こうしたことから、日本ではすでに全国で8府県、341市区町村議会が「加齢性難聴者の補聴器購入に公的補助を求める意見書」が採択され、補聴器助成実施自治体数は384自治体となっています。

難聴が認知症最大の危険因子と指摘（2024年7月国際アルツハイマー病会議）されていることから、高齢になっても生活の質を落とさず、心身ともに健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるように、加齢による難聴者の補聴器購入に関して以下のことを要請します。

〔要請項目〕

- 1 加齢による難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設すること。
(WHOが補聴器使用を推奨している41デシベルから100%の公費助成を)
- 2 補聴器購入を医療の対象とし、医療保険を適用すること。
- 3 特定健診の項目に「聴力」検査を組み入れるよう各自治体に援助・指導すること。